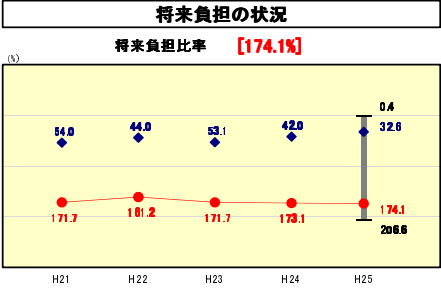


(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

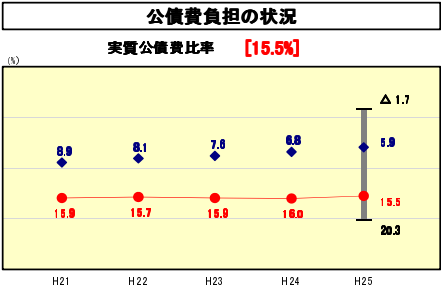
人口	177,005	人(26.1.1現在)			
うち日本人	174,477	人(26.1.1現在)			
面積	209.42	km ²			
歳入総額	83,358,861	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	82,213,080	千円	通算実質赤字比率	-	%
実収支	556,728	千円	実質公債費比率	16.5	%
標準財政規模	37,911,192	千円	将来負担比率	174.1	%
地方債現在高	103,083,864	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-1	
			(年度毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



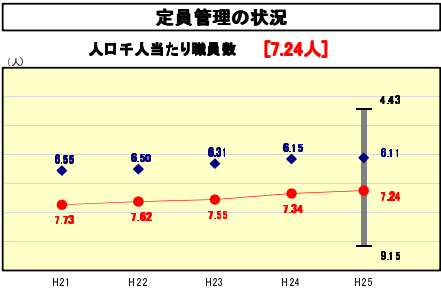
将来負担比率の分析図

類似団体平均を上回っている要因としては、過去からの大型事業に係る起債の償還が挙げられる。平成26年度をもって北陸新幹線対策事業などの大型事業が一段落するため、各年度の市債の発行額を当該年度の元金償還額の範囲内に抑えることを原則とし、可能な限り市債残高の抑制に努める。



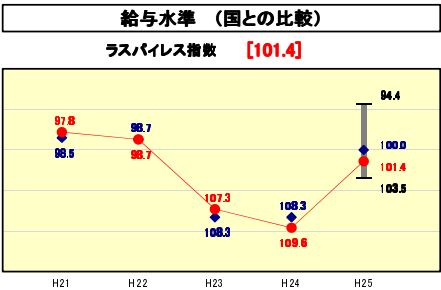
実質公債費比率の分析図

北陸新幹線開業に向けた社会資本の整備や、小・中学校の大規模改造・耐震補強工事などの事業、並びに総合斎場建設事業等を推進してきたことにより、H20～26年度にかけて事業が集中し、H24年度まで年間平均約70億円前後の地方債を発行してきたところであるが、発行額のピークである26年度には130億円を超えると見込んでいる。この結果、地方債の償還は本格化しており、30年度が償還のピークであることから、実質公債費比率は再び悪化していくものである。このため、今後とも投資的事業を中心に優先度、緊急度、事業効果につ



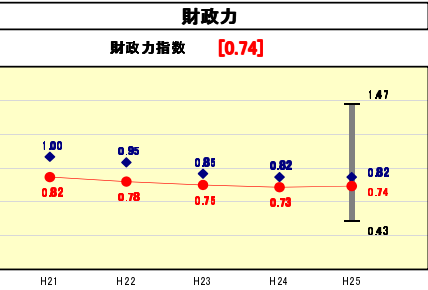
人口千人当たり職員数の分析図

市全体の職員数は、平成22年3月に策定した高岡市行財政改革推進方針に基づき、平成22年度を起点として、平成27年度までに120人を減員することを目標に計画的な削減を進めている。今後とも、事務事業の執行体制の見直しや業務の共同処理、民間活力の活用等による効率的な行政運営を進めるとともに、住民サービスの水準に配慮したうえで、職員数の適正化に努める。



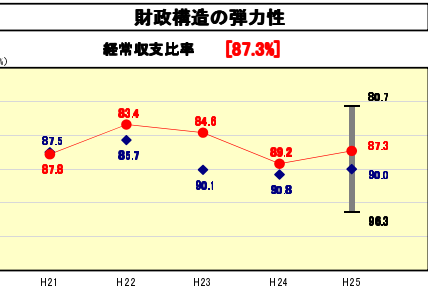
ラスパイレス指数の分析図

人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、H19から管理職手当について10%の独自減額を実施し、H25.7.1からH26.3.31までの間には、一般職員の給料額について4.77%から10.77%（特別職は12%、20%）の国の要請を踏まえた減額を実施し、給与費の抑制に取り組んでいる。今後とも国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。



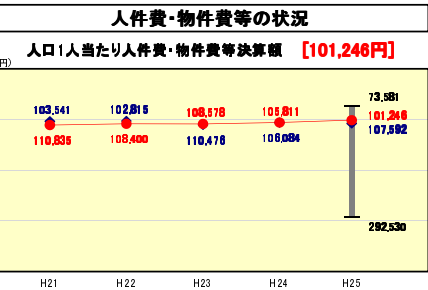
財政力指数の分析図

市税は前年度をわずかに上回ったものの、0.74と類似団体平均を下回っている。引き続き歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策に取り組み財政健全化を図る。



経常収支比率の分析図

平成25年度は、既発債の償還完了による公債費の一時的な減少により、経常収支比率は対前年度比1.9ポイント減となっているが、北陸新幹線新駅整備事業をはじめとする近年の大型事業に係る公債費の増加が見込まれることから、今後も行財政改革の推進に積極的に取り組み持続可能な財政運営に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析図

「高岡市行財政改革推進方針」に掲げたとおり、事務事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用を推進しコストの低減を図っていく。